



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日 東

上場会社名 カルソニックカンセイ株式会社 上場取引所
 コード番号 7248 URL <http://www.calsonickansei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森谷 弘史
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス本部 (氏名) 秋山 豊彦 (TEL) 048-660-2161
 財務戦略企画グループ部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	225,503	10.2	5,280	14.7	4,386	△26.8	3,477	△14.6
26年3月期第1四半期	204,652	5.7	4,603	100.9	5,988	188.5	4,071	201.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 834百万円(△89.9%) 26年3月期第1四半期 8,223百万円(223.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.98	—
26年3月期第1四半期	15.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	403,905	178,842	41.3
26年3月期	427,764	178,216	38.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 166,973百万円 26年3月期 165,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	940,000	2.3	30,000	4.1	29,000	△1.8	20,000	△20.1	74.64

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第2四半期(累計)に係る業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	273,241,631株	26年3月期	273,241,631株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,310,011株	26年3月期	5,306,288株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	267,933,498株	26年3月期1Q	267,953,096株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米州を中心に生産台数が伸びたことにより、海外で売上を伸ばす一方、日本国内の生産台数は消費税率引き上げ後の消費の落ち込みにより前年同期の実績を下回る結果となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は2,255億円となり、前年同期と比較して208億円(10.2%)の増収となりました。

営業利益は、52億8千万円となり、前年同期と比較して6億7千万円(14.7%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が6億7千万円増加したものの、為替差益が17億7千万円減少、為替差損が6億5千万円増加したこと等の影響により43億8千万円となり、前年同期と比較して16億円(26.8%)の減益となりました。

四半期純利益は、経常利益が16億円減少し、法人税等が9億1千万円減少したこと等の影響により34億7千万円となり、前年同期と比較して5億9千万円(14.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて187億8千万円減少し、2,487億7千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が236億4千万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて50億7千万円減少し、1,551億2千万円となりました。これは主に建設仮勘定が25億3千万円減少、機械装置及び運搬具(純額)が20億6千万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて229億3千万円減少し、1,992億7千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が215億8千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて15億5千万円減少し、257億8千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が24億円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加し、1,788億4千万円となりました。これは主に、利益剰余金が44億8千万円増加、為替換算調整勘定が29億4千万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想については、概ね予想の範囲内で推移しているため、平成26年5月13日の決算発表時の連結業績予想を変更していません。

また、業績管理を年次で行っているため、第2四半期連結累計期間に係る業績予想は行っていません。

※業績見通しについて

①為替水準は1ドル=100円、1ユーロ=140円を前提としております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	16,875
受取手形及び売掛金	163,740	140,091
商品及び製品	9,201	10,063
仕掛品	4,781	4,827
原材料及び貯蔵品	30,777	30,277
繰延税金資産	3,590	4,468
その他	37,668	42,433
貸倒引当金	△283	△260
流動資産合計	267,559	248,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,615	33,724
機械装置及び運搬具(純額)	63,064	61,000
土地	17,855	17,478
建設仮勘定	14,388	11,856
その他(純額)	11,044	10,097
有形固定資産合計	139,968	134,158
無形固定資産		
のれん	96	90
ソフトウェア	3,702	3,637
ソフトウェア仮勘定	999	1,084
その他	306	304
無形固定資産合計	5,104	5,117
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110	10,630
退職給付に係る資産	25	29
繰延税金資産	4,460	4,721
その他	537	473
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	15,852
固定資産合計	160,204	155,128
資産合計	427,764	403,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	123,820
短期借入金	27,819	24,619
未払費用	23,632	27,163
未払法人税等	2,639	2,801
工場再編損失引当金	48	46
その他	22,661	20,824
流動負債合計	222,207	199,275
固定負債		
長期借入金	3,308	3,815
繰延税金負債	4,540	4,973
製品保証引当金	5,444	5,432
退職給付に係る負債	12,665	10,264
その他	1,381	1,301
固定負債合計	27,340	25,787
負債合計	249,548	225,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	84,780
自己株式	△3,743	△3,746
株主資本合計	177,645	182,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	186
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	△4,987
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△10,647
その他の包括利益累計額合計	△12,438	△15,155
少数株主持分	13,009	11,868
純資産合計	178,216	178,842
負債純資産合計	427,764	403,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	204,652	225,503
売上原価	188,383	208,340
売上総利益	16,269	17,163
販売費及び一般管理費		
運搬費	473	565
製品保証引当金繰入額	1,050	741
貸倒引当金繰入額	1	3
給料手当及び賞与	4,106	4,606
退職給付引当金繰入額	192	—
退職給付費用	—	58
支払手数料	1,945	1,865
その他	3,894	4,041
販売費及び一般管理費合計	11,666	11,882
営業利益	4,603	5,280
営業外収益		
受取利息	75	82
受取配当金	5	28
為替差益	1,771	—
持分法による投資利益	63	—
デリバティブ収益	403	190
その他	207	187
営業外収益合計	2,527	488
営業外費用		
支払利息	91	109
支払補償金	9	280
為替差損	—	652
持分法による投資損失	—	67
デリバティブ損失	767	135
その他	273	137
営業外費用合計	1,141	1,383
経常利益	5,988	4,386
特別利益		
固定資産売却益	8	6
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産除却損	48	46
構造改革費用	185	—
その他	12	1
特別損失合計	246	47
税金等調整前四半期純利益	5,750	4,345
法人税等	1,711	795
少数株主損益調整前四半期純利益	4,038	3,550
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	72
四半期純利益	4,071	3,477

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,038	3,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	56
在外子会社未積立年金債務	△82	—
為替換算調整勘定	3,738	△2,728
退職給付に係る調整額	—	186
持分法適用会社に対する持分相当額	406	△229
その他の包括利益合計	4,185	△2,715
四半期包括利益	8,223	834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,156	738
少数株主に係る四半期包括利益	67	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,874	69,007	23,208	35,562	204,652	—	204,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,686	18	78	4,687	14,471	△14,471	—
計	86,561	69,025	23,286	40,250	219,123	△14,471	204,652
セグメント利益(営業利益)	913	2,238	211	1,330	4,693	△90	4,603

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,829	86,397	29,387	36,888	225,503	—	225,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,293	165	80	5,935	15,475	△15,475	—
計	82,123	86,562	29,468	42,824	240,978	△15,475	225,503
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	723	3,065	△16	1,594	5,367	△86	5,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア